



TPP Q&A 上級編

Q TPPより円高を解消するべきでは？

A 解答

- 国内の輸出産業にとって、円高は早急に解決してもらいたい問題です。
- しかし、円高のおかげで、輸入品が安い、海外企業の買収に有利になるといったメリットもあり、日本経済全体にとってプラスとなる面もあります。
- 一方、経済連携の遅れで生じる関税格差については、日本企業にとっては一方的な不利益のみで、プラス面はありません。
- 国内の事業環境を少しでも改善し、これ以上の空洞化を食い止めるためには、やはり経済連携が不可欠です。



TPP Q&A 上級編

Q デフレがさらに進むのでは？

A 解答

- デフレとは国全体の供給に比べて需要が不足している状態です。輸入の増加によって、ある製品の価格が一時的に低下することとは関係ありません。
- 関税削減が進めば、消費税減税と同じ効果となり、手取り収入が増えるので、他の消費に回すことができます。
- さらに、TPP を通じて海外との交易が盛んになれば、国の内外で需要が増え、供給過剰が改善します。TPP はデフレの根本的な解消につながるのです。



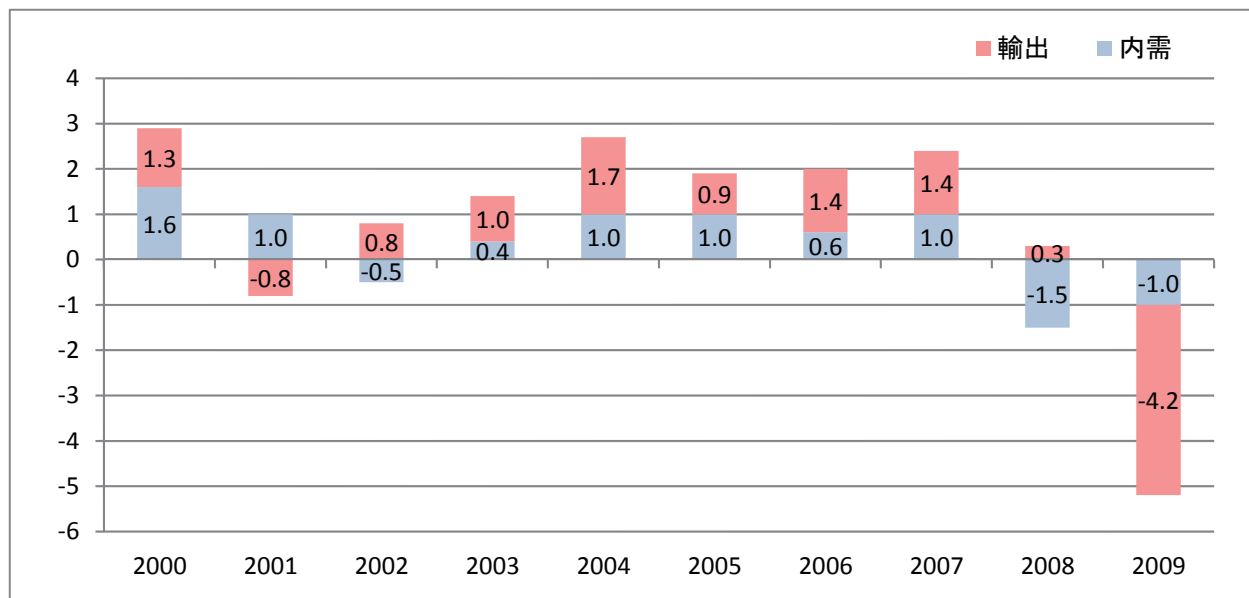
TPP Q&A 上級編

Q 外需よりも内需を拡大すべきでは？

A 解答

- もちろん、内需の拡大は目指すべきです。例えば、環境、医療、介護などは有望な成長分野です。しかし、日本は少子高齢化が進んでおり、大幅な内需拡大は簡単ではありません。バブル崩壊後、公共投資頼みで失敗しています。
- 今後、日本が豊かさを保つためには、内需拡大に加えて、成長するアジア太平洋地域の活力を取り込むことが欠かせません。内需と外需のどちらか一方ではなく、両方とも必要です。
- なお、貿易自由化を進め、関税を削減すれば、消費税減税と同じ効果があります。消費者は税金を負担していた分を他の消費に回すことができるので、結果として内需の拡大にもつながります。

日本の経済成長への輸出の寄与度（％）



出所：内閣府「国民経済計算」